

西・南中学校区の小学校再編成 基本計画（案）について

羽生市教育委員会

目次

- 1 はじめに
- 2 具体的な再編成の計画
- 3 学校再編成の目的
- 4 なぜ学校再編成が必要か
- 5 学校再編成の基本的な考え方
- 6 学校再編成による効果
- 7 学校再編成を進めるにあたっての留意点
- 8 学校再編成の進め方
- 9 スクールバス運行イメージ

1 はじめに

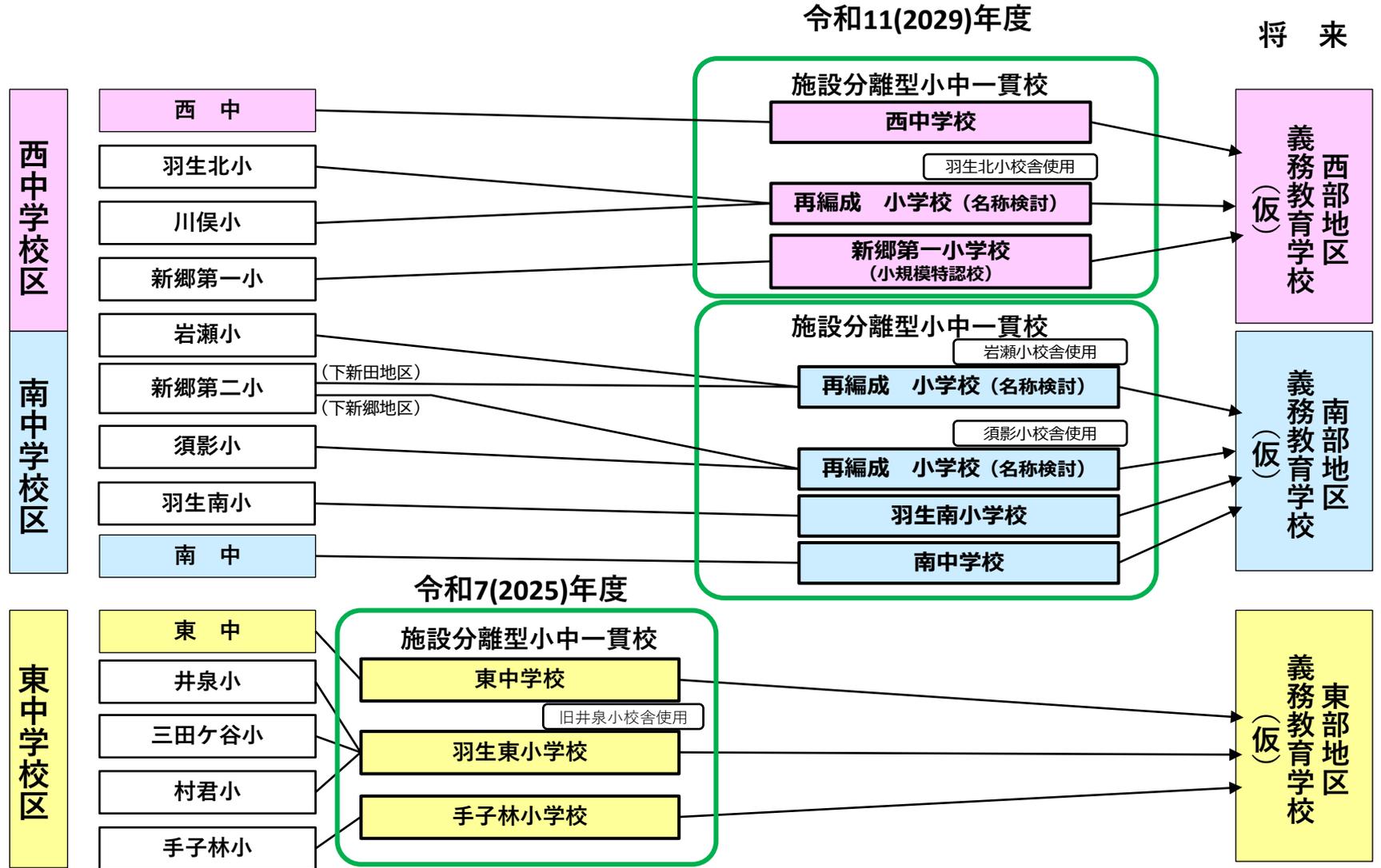
- 令和4年3月
羽生市立小中学校適正規模・適正配置に関する基本方針を策定
 - ・東中学校区 令和7年度に井泉小・三田ヶ谷小・村君小を再編成
4月1日 羽生東小開校
 - ・西・南中学校区 令和6年度末を目途に基本方針を示せるようにする。

- 令和5年2月24日
羽生市立学校適正規模審議会(西・南中学校区)を立ち上げ
 - ・委員 学校長、各小学校PTA・学校運営協議会、自治会連合会各支部、市職員
 - ・諮問事項 西・南中学校区の小学校の再編成に関する基本方針案の作成

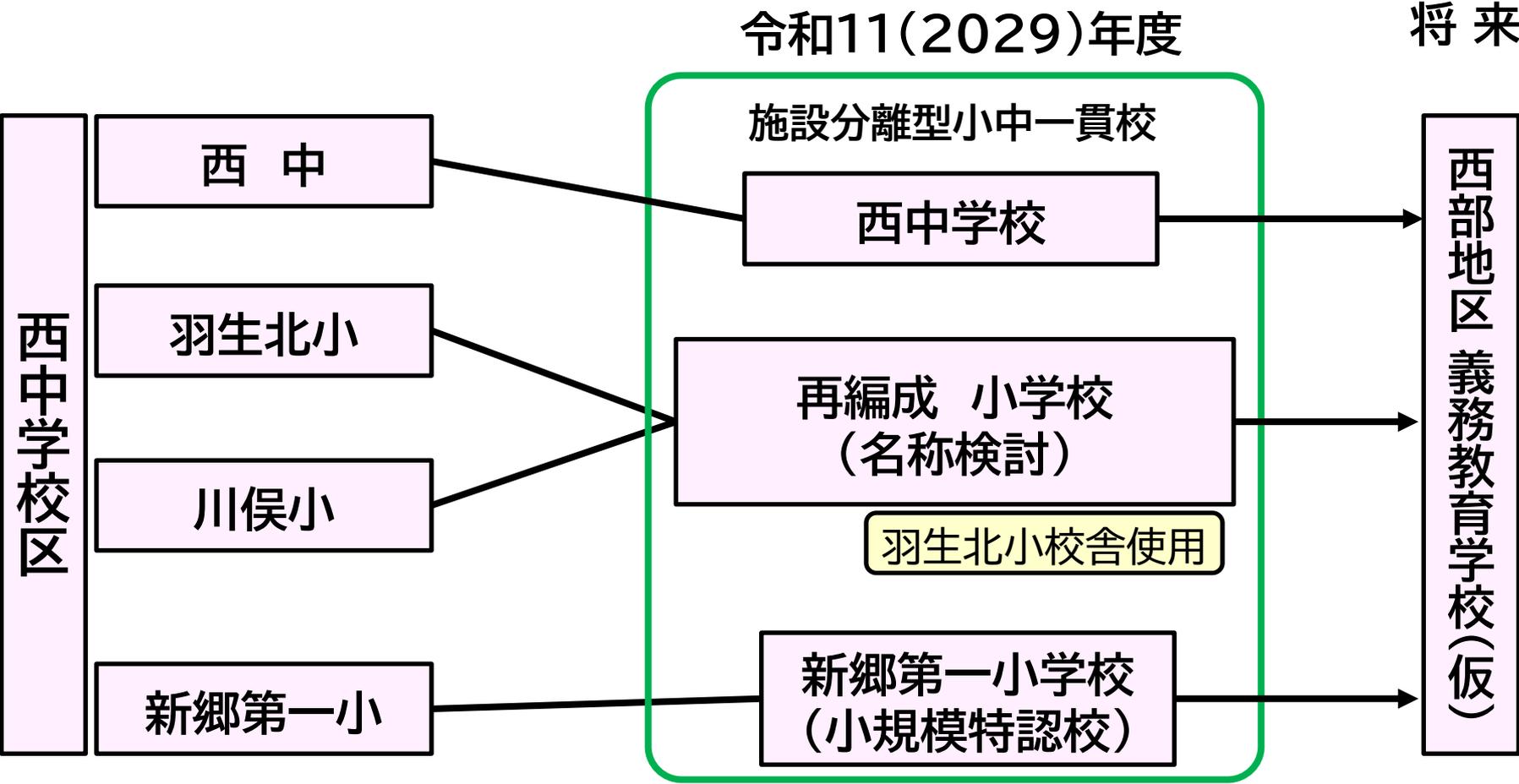
- 令和7年3月18日
羽生市立学校適正規模審議会から基本方針案について答申

2 具体的な再編成の計画

※現在の中学校区の変更はありません。



2 具体的な再編成の計画



※現在の中学校区の変更はありません。

【小規模特認校について】

- 少人数の良さを生かした教育を行う学校を指定し、市内全域、学区外からも通うことのできる制度であり、以前は村君小学校が指定されていた。

【羽生市立学校適正規模審議会からの答申】

- 望ましい学級数の維持のため、小学校では1学年2学級以上となるよう検討してきたが、小規模校もメリットを再確認する場面が見られた。
- 小規模特認校は、きめ細やかな指導、地域の特性を生かした特色ある教育活動のほか、少人数の方が力を発揮できる児童にとっては活躍の場が広がる。
- 学びの多様化の観点からも、こうしたニーズに応える学校を市内に設置することは意義がある。

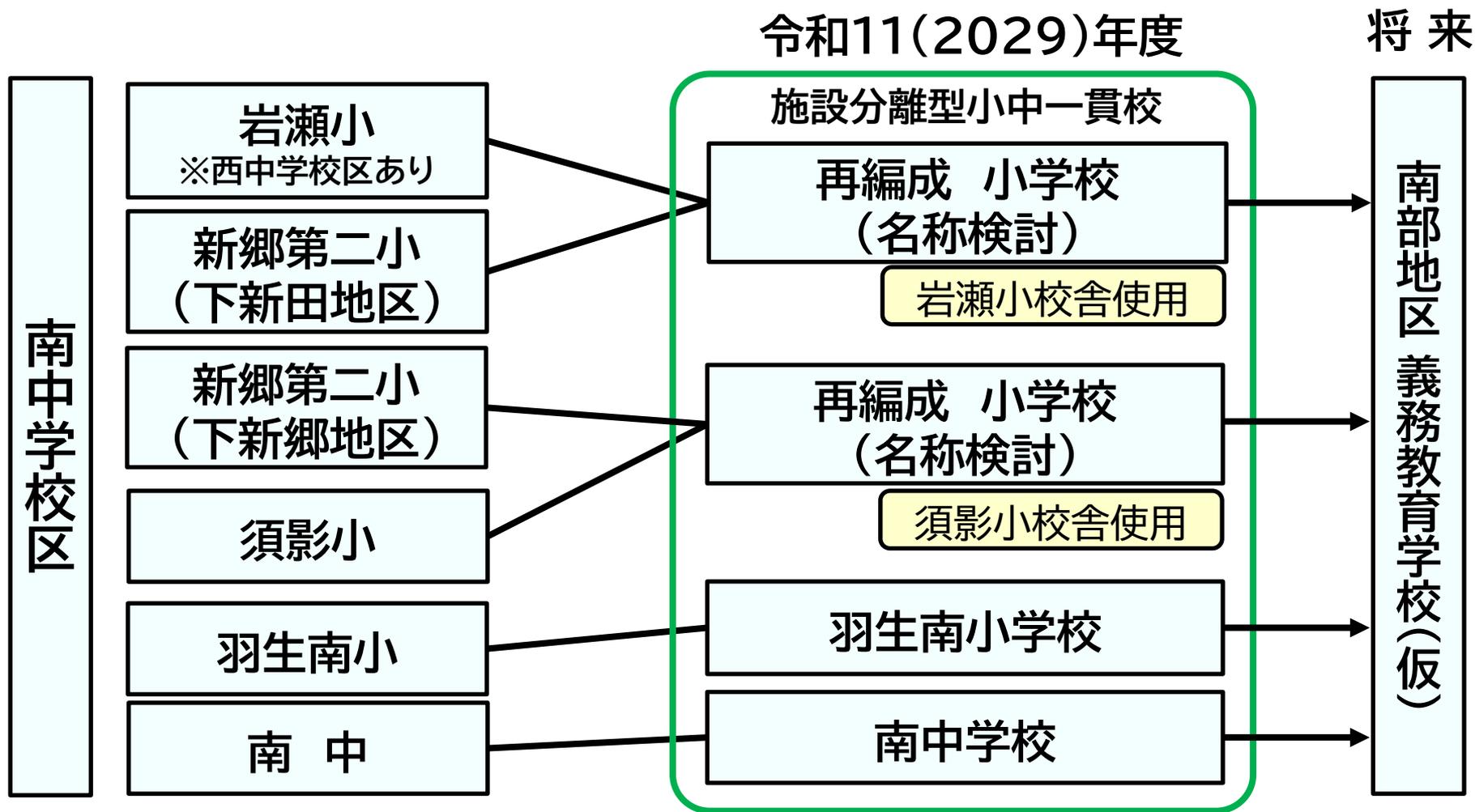


学校施設の状況や立地条件等を考慮し、新郷第一小を小規模特認校とする。

(主な理由)

- ・徒歩、自動車のほか電車による通学も可能な位置にある。
- ・校舎の大規模改修を実施して間もなく、施設・設備が整っている。
- ・1学年2学級に対応できる教室数を有する。

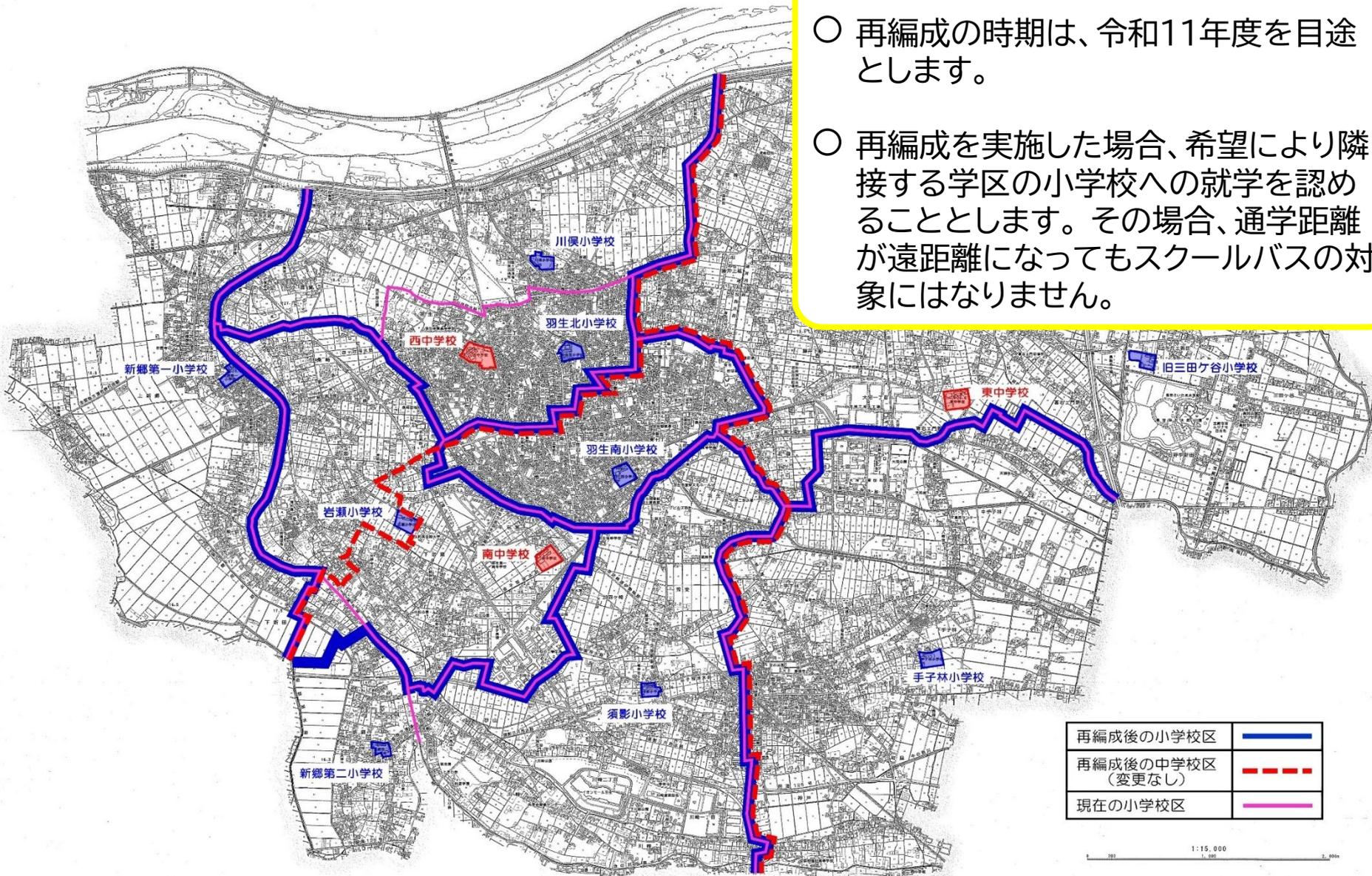
2 具体的な再編成の計画



※現在の中学校区の変更はありません。

通学区域図

- 現在の中学校区の変更はありません。
- 再編成の時期は、令和11年度を目途とします。
- 再編成を実施した場合、希望により隣接する学区の小学校への就学を認めることとします。その場合、通学距離が遠距離になってもスクールバスの対象にはなりません。



3 学校再編成の目的

将来の子どもたちにとって
よりよい教育環境を整えるため

4 なぜ学校再編成が必要か

(1) 児童生徒数の減少による学校の小規模化

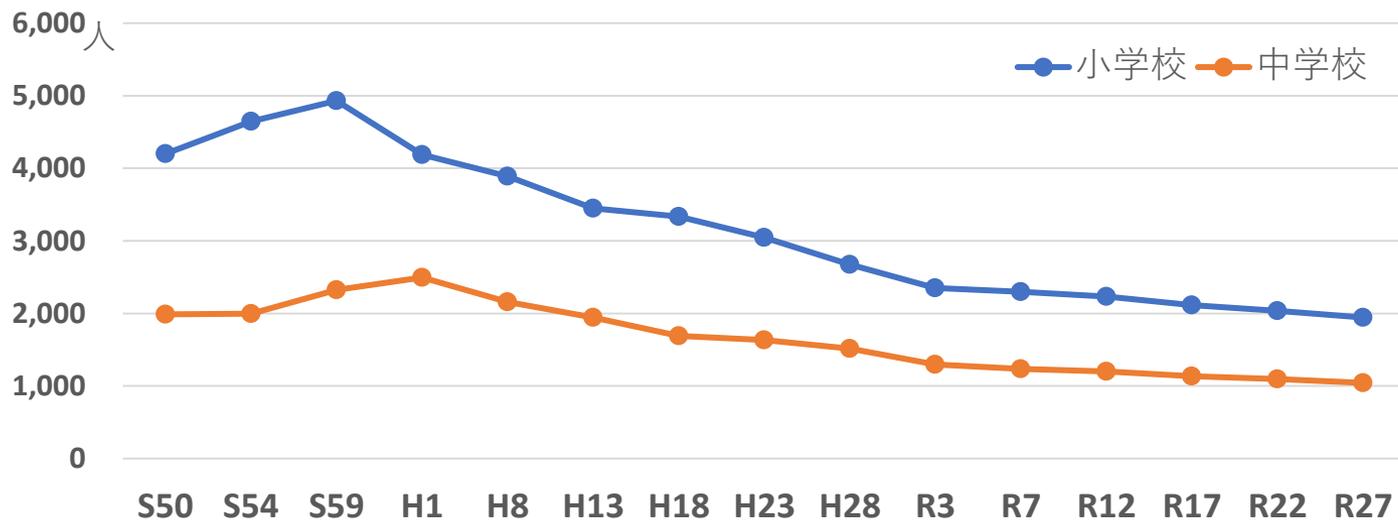
小規模校のメリット：子どもたち一人ひとりに目が届きやすく、きめ細やかな指導ができる等

小規模校のデメリット：クラス替えができず人間関係の固定化、学校行事の縮小等

児童生徒数の減少の進行 ➡ デメリットの方が大きくなることが懸念される

子どもたちが集団の中で多様な考えに触れ、お互いに切磋琢磨しながら学力・学習意欲を高め、心と身体を健やかに成長できるようにするためには、**一定の集団規模を確保することが必要**

市内小・中学校の児童生徒数の推移・推計



4 なぜ学校再編成が必要か

(2) 学校施設の老朽化の進行

ほとんどの学校が建設後30年以上が経過
今後、施設の安全と機能の維持に多額の費用がかかることが見込まれる。

学校施設の改修サイクルを持続可能なものとし、効率的に教育環境を整備
していくことが必要



学校の再編成が必要

5 学校再編成の基本的な考え方

(1) 望ましい学級数の維持

すべての小学校でクラス替えが可能な規模（1学年2学級以上）となるよう再編成を行います。

(2) 小中一貫教育の推進と義務教育学校の設置

小中一貫教育を推進するとともに、将来的に義務教育学校を設置します。

(3) 学校施設の集約

再編成の進捗に合わせ、過剰となった施設を廃止し、施設維持に係る財政負担を軽減します。

6 学校再編成による効果

(1) 望ましい学級数の維持

- ① 児童生徒が集団の中で、多様な考えに触れ、認め合い、協力し合い、切磋琢磨することを通じて思考力や表現力、判断力、問題解決能力などを育み、社会性や規範意識を身に付けることができます。
- ② 児童生徒の人間関係の固定化や序列化を防ぐことができます。
- ③ 運動会や修学旅行などの集団活動や学校行事の教育的効果が高まります。
- ④ 学年で複数の教員がいるため、教員間での研修や研究が行いやすく、教員の指導力や資質向上に役立ちます。また、小学校の教科担任制を普及していくには、一定の教員数を確保する必要があります。
- ⑤ 経験年数、専門性、男女比等バランスのとれた教員配置やそれらを生かした指導の充実を図ることができます。
- ⑥ 緊急時における支援体制がとりやすく柔軟な対応ができます。
- ⑦ PTA活動の活性化につながります。

6 学校再編成による効果

(2) 小中一貫教育となることで

小中学校9年間の学び(学習面)と育ち(生活面)の連続性を重視することによる児童生徒の学習意欲の向上と、いわゆる「中1ギャップ(子どもたちが小学校から中学校への進学に際し、新しい環境での学習や生活に不応適を起こすこと)」の解消により、確かな学力と豊かな心の育成につながります。

- ① 義務教育9年間において育む知・徳・体の共通理解
各校や地域の特色を生かした一貫性のある教育活動を行い、地域を愛し、次世代の担い手となる心を育みます。
- ② 教職員相互の連携の活性化
小中一貫教育によって育みたい力を共通理解し、教職員相互の連携を活性化し指導力を高めます。
- ③ 小学校から中学校への円滑な接続の推進
小中学校の交流を一層進め、小学校から中学校への円滑な接続を図ります。
- ④ 9年間の発達の段階に応じたカリキュラムの改訂・活用
小中学校9年間を見通したカリキュラムを活用し、子どもたちの学力・体力の向上と生徒指導の充実及び不登校問題の解決を図ります。

6 学校再編成による効果

(3) 学校施設を集約することで

各学校の校舎及び体育館は、建築後40年以上経過した施設が全体の75%(30棟/40棟)を占め、それぞれが老朽化しています。構造体の耐震化は完了し、大規模改修工事を実施した施設もありますが、今後全ての施設の安全の確保と機能の維持をしていくことは大変困難です。

児童数の推移と学校の再編成の進捗に合わせ、過剰となった施設を廃止し、施設維持に係る財政的負担を軽減します。

学校施設を集約による施設維持管理経費の削減により、限られた予算を再編成後の学校へ投資することでよりよい教育環境を確保することができます。

【小学校1校を廃止した場合の施設更新費用の削減額】
(令和3年度羽生市公共施設個別施設計画による)

・小学校校舎の更新費用	6.10 億円	} 1校あたり8億円以上の削減効果
・小学校屋内運動場更新費用	1.80 億円	
・小学校プール施設更新費用	0.14 億円	

※資材・人件費の上昇、働き方改革による工期延長等により、現在の更新費用はより高くなっています。

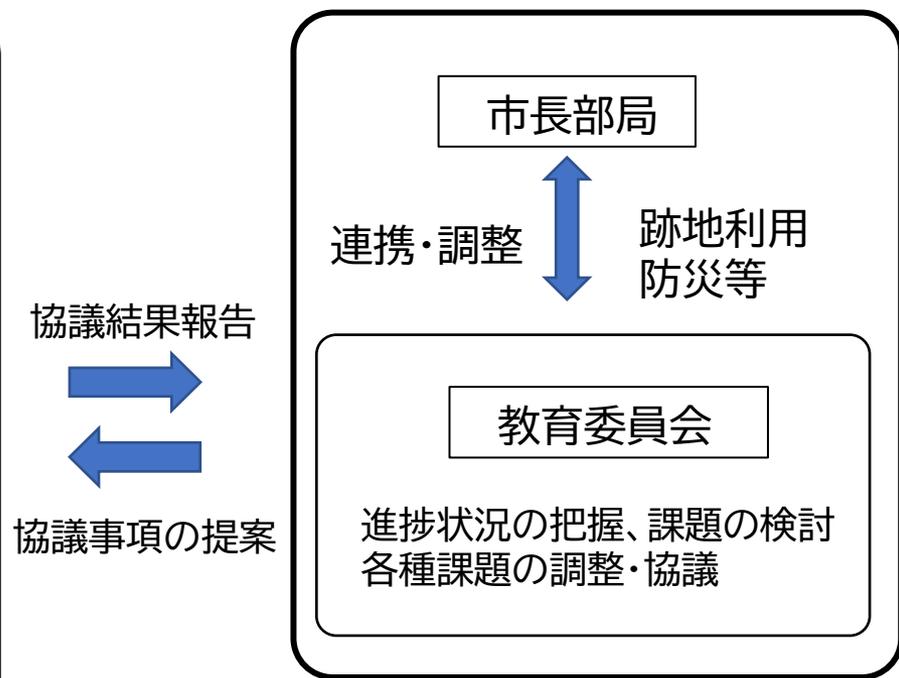
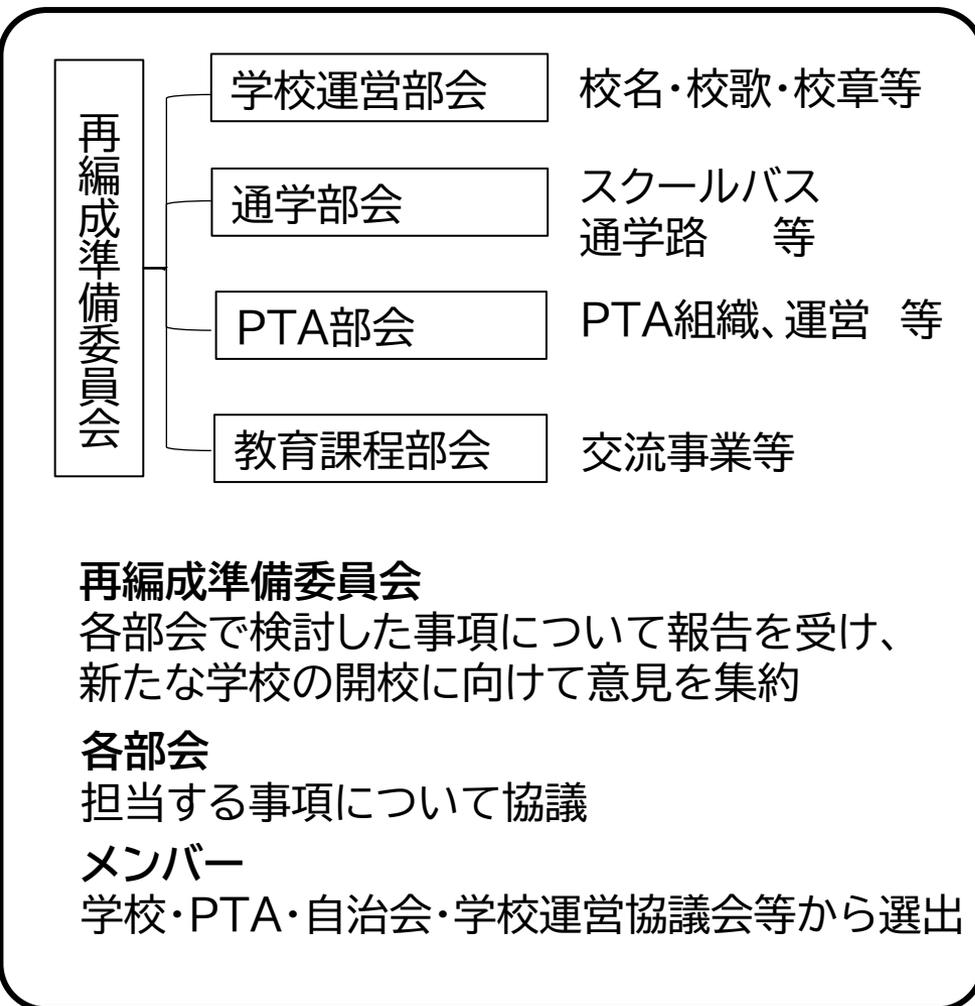
7 学校再編成を進めるに当たっての留意点

- ① 再編成後の学校は、新たな学校として設置することから、新しい校名とします。
- ② 再編成後の学校は、既存の学校の校舎を使用します。
- ③ 再編成により通学距離が遠距離となる地域にはスクールバスを導入します。
- ④ 再編成に伴い、児童生徒の精神的不安を軽減するため、児童生徒、教職員、保護者の連携強化とともに、事前に学校間の交流事業を実施します。
- ⑤ 教職員が再編成対象校から継続的に配置できるよう考慮し、児童生徒の心のケアに努めます。
- ⑥ 再編成において、保護者やPTAの意見を聴き、情報提供に努めます。また、保護者に新たな経済的負担が生じないように努めます。
- ⑦ 再編成後の学校において、再編成前の学童保育室の定員確保のための環境整備に努めます。
- ⑧ 学校・家庭・地域の協働による学校づくりを推進し、コミュニティスクールをさらに充実させます。
- ⑨ 跡地利用については、羽生市公共施設個別施設計画等を踏まえ、地域とともに検討します。

8 学校再編成の進め方

再編成準備委員会(案)

井泉小・三田ヶ谷小・村君小再編成準備委員会を例とする。



※本資料は令和7年6月時点でのイメージで、
確定ではありません。御了承ください。

9 スクールバス運行イメージ

※本資料は令和7年6月時点でのイメージであり、
確定ではありません。御了承ください。

- 通学距離が遠い児童はバスに乗車することとします。
(羽生東小では、半径2kmを目安に協議)
- 羽生東小では、バスでの登校時間を45分以内とすることをベースに協議しています。
- 羽生東小では、登校1便、下校2便(5, 6校時終了後)運行します。
- 運行ルート、バス停は、必要に応じ年度ごとに見直します。

